望月葵『グローバル課題としての難民再定住――異国にわたったシリア難民の帰属と生存基盤から考える』ナカニシヤ出版　2023年　vii＋240頁

「21世紀最大の人道危機」と評されたシリア内戦は、これまでに約600万人の難民を生み出した。本書は、シリア難民が新たな地で紡ぎ出す生存の形に迫るものであり、「生存基盤」と「帰属」をキーワードとしてその実態が明快に明かされる。対象となるのは、シリア隣邦のヨルダンをはじめ、難民が目指した主要西欧諸国であるドイツとスウェーデンである。綿密なフィールドワークと総合的地域研究の手法により展開される難民の生存基盤構築の過程は、現代における我々の「帰属」が国民国家を基礎とすることを改めて認識させるもので、そこから逸脱した人びとにとって、その回復がいかに困難かを示している。

今もシリア内戦は終結しておらず、難民の帰還は今後も見通せない状況である。著者は「難民が生きているローカルな生活世界における彼らの生存基盤の再構築こそが、難民問題の解決にあたって最重要かつ到達されるべき目標」(p. 31)であると主張しており、この主張は一貫して本書が主眼とするテーマの基底を成している。

本書は以下のように、5つの章により構成されている。

序論　難民危機の時代を問い直す
第1章　難民の生存基盤と帰属をめぐる諸問題
第2章　現代シリアの権威主義体制の形成と「国民国家」としての限界
第3章　シリアの隣邦ヨルダンにおけるシリア難民の受け入れ
第4章　欧州難民受入国の国家としての存立基盤
第5章　ヨーロッパのシリア難民政策の展開と受入社会への包摂――ドイツ、スウェーデンの事例
結論

第1章では、祖国からの移動を強いられた難民が直面する諸課題について考察される。「人々の生存基盤は基本的に国民的帰属に結びついた形で担保されている」(p. 32)としながらも、中東地域では人々は複合的アイデンティティーを有しており、これが難民の再定住において重要な要素として機能する。同時に、難民自らが織りなす「生存基盤」の再構築の過程において、「ある集団に所属しようとする欲求や行為を含む概念」(p. 35)である「帰属」が難民を下支えする土台となってきた。また、「帰属」は法的帰属・宗教的帰属・文化的帰属の3つに分類することができ、それぞれが往還的に作用している。著者は、これまでは人間の感情に焦点が当てられ、難民の内面的な部分に着目して論じられてきた「帰属」に関する議論を踏まえ、「帰属は単なる感情の一種ではなく、特定の集団に受け入れられている感覚やホームにいる感覚を得るための動的な表現」(p. 38)であると指摘する。第3章以降で示されるシリア難民の生存基盤形成の過程からも、「帰属」が戦略的に用いられながら動的に活かされている様子が示されており、その性質を的確に把握している。

第2章では、シリアの国家形成について、「アラブの春」から内戦に移行する経緯とともに、その権威主義体制の限界が示される。シリアは、第一次世界大戦が集結し、オスマン帝国の支配が終わると、「アラブ大反乱」の舞台としてアラブ・ナショナリズムの中心地となる。しかしながら、アラブの独立は達成されず、今日のレバノンとともにフランスの委任統治下に置かれることとなった。フランスの分割統治は宗派間の軋轢を積極的に利用したものであり、特に後のシリア軍の前身となる治安組織にマイノリティを徴用することで、多数派であるスンナ派との対立が煽られるなど(p. 48)、現在まで続くシリア政治における権力の土台が、すでに委任統治支配下で形成されていた。

2000年にシリアを30年間統治していたハーフィズが死去すると、その次男バッシャール・アサドが大統領に就任し、部分的には体制改革がなされた。但し、これは根本的な変革ではなく、反体制運動が国内で展開されるも徹底的に弾圧されてきた経緯の中で、「アラブの春」がシリアへ到来し、内戦へともつれていく。内戦が国民の生存基盤の大規模な破壊をもたらしたことは言うまでもないが、「内戦以前からじわじわと人々の生存基盤の破壊は進んでいた」(p. 59)との指摘は重要である。その一例が、シリアにおける主要産

業の一つである農業分野の衰退である。アサド政権下では新自由主義政策に伴う石油関連品や化学肥料の価格の自由化、安価な輸入農産物への市場開放がなされ、1980年代以降は農業や灌漑への大規模なプロジェクトの実施も、現代的な灌漑システムへの移行も停滞したという。こうした状況下で 2006年から 2010年にかけて深刻な旱魃が全土を襲い、農業従事者が都市部へと移住するきっかけとなり、シリア内戦発生の遠因としても議論されている。

第 3 章では、シリアの隣邦であるヨルダンにおけるシリア難民受入が論じられる。ヨルダンはかつてより「伝統的難民受入国」の一つである。特にパレスチナ難民は、「重層的かつ複合的な帰属をもつ存在」（p. 81）として、ヨルダン社会において大きな位置を占めてきた。現在のシリア難民の受け入れに際しては、無条件のホスピタリティーとしての「倫理的ホスピタリティー」と、条件付きのホスピタリティーとしての「政治的ホスピタリティー」が機能していることが指摘される。前者については、ザアタリ難民キャンプ及びアンマン都市部における複数世帯への調査に基づき、シリア難民の生活状況が示される中で、キャンプにおけるインフォーマル経済圏の存在や、地域の有力者たるシェイフによる支援展開がその一端として示される。「ヨルダンに避難したその後の居住先と生活は、難民にとって自分の帰属（パスポートの有無や、親族的紐帯など）に基づく資源をどれだけ持っているのかという要素に左右される」（p. 101）ものの、これらを巧みに操りつつ、地域社会レベルでの「倫理的ホスピタリティー」により、彼らの生存基盤は担保されていた。後者についてはオープン・ドア政策下で寛容な受け入れ態勢が敷かれ、さらに「ゲスト」から「難民」へと呼称が転換されることで、国際機関と政府の両輪による対応が推進されてきた。また、国際社会からの人道援助を引き出す外交戦略は、自国の利益追求へと結実してきたことが指摘される。

第 4 章では、欧州における難民受入国の国民国家体制と移民・難民政策について、これに大きな影響を及ぼすとされる福祉レジームへの着目から論じられる。ドイツとスウェーデンを中心に、イギリス、フランス、オランダの計 5 カ国について、移民・難民受入の政策や移民統合に向けた政策の違いが比較検討される中で、特筆すべきはスウェーデンの寛容な統合政策であろう。スウェーデンでは移民の就学前教育、義務教育、職業教育のいずれへのアクセスも平等に保障されている他、地方参政権も付与されている。永住権取得についても、要求する居住年数は他国より短い。また、福祉レジームについては、ドイツでは保守主義型の「コーポラティズム的性格」（p. 132）を有しており、多様なアクターによる合意形成により福祉政策が決定されてきた一方で、スウェーデンにおいては「社会的な階層分化が抑制された社会民主主義的性格」（p. 134）を有している。ドイツでは労働者の権利として移民の権利が派生してきたのに対して、スウェーデンにおいては個人の権利として捉えられるなど、派生の経緯は異なりながらも、両国ともに社会的に周縁化される傾向にある難民の包摂を積極的に促してきた。

第 5 章では、ヨーロッパのシリア難民政策と包摂について、ドイツとスウェーデンの事例とともに論じられる。ドイツでは、ナチス政権時代の反省から、「憲法にあたる基本法に政治的な難民に対して『庇護』を求める権利を規定」（p. 149）し、難民庇護体制が築かれたものの、「ドイツ国民とは異質な『帰属』を持つ者に対しては、やや排他的なもの」（p. 150）であった。スウェーデンにおいては、「普遍的な性格を有する福祉国家体制」（p. 151）が難民政策に大きな影響を与えており、寛容で人道的な難民政策が展開され、多文化主義的な性格を有している。しかしながら、両国の難民政策は欧州難民危機を受けて徐々に「抑制」へと向かっていく。いずれにおいても、難民受入に伴う過剰な負担を背景に、ドイツでは難民排斥デモが発生するなど、社会的な不満の高まりが見られた。こうした中で、ドイツでは「歓迎文化」とも見られるような、市民による難民支援のボランティア活動が盛んに展開されたり、スウェーデンにおいても政府の難民庇護政策の縮小計画に反対するキャンペーンが展開されるなど、地域社会レベルでは様々にシリア難民に対して支援の手が差し伸べられていた。同時に、シリア難民自身も自らの「帰属」を戦略的に活用し、難民主導の組織形成や公的なレベルでのプロジェクト実施などを通じて、地域社会の一員として生存基盤の再構築に取り組んでいる。

本書にて用いられるフィールド・ワークに基づく一次的なデータはいずれも貴重であり、現在進行系で生じているシリア難民の実態と今後の展開を見通す上で示唆に富むものである。ヨルダンでのフィールド・ワークでは、複数のシリア難民が自らの境遇を「カダル（運命）」として捉えていたり、都市部ではモスクやクルアーン学校などの場が難民を地域社会につないでいる様子が示され、難民の生存基盤を捉える上でイス

ラームの文化的・宗教的な帰属が重要な役割を果たしていることが明らかである。アラビア語やアラブ文化という共通項もまた難民の生存を支える重要な要素であり、生存基盤の再構築に「意識的または無意識的にこれらの帰属を活用し」(p. 108)、隣邦での日々の生活は今も続けられている。

一方で、欧州各国にて新たに生存基盤を構築しているシリア難民についても、各国の受入をめぐる政策はいずれも消極的になりつつあるものの、地域社会レベルでのホスピタリティが機能していることは興味深い。文化的・宗教的な同質性が乏しく、且つ言語も異なる空間にて、難民が生存基盤を新たに形成していくには、幾多の困難が待ち受けることは想像に難くない。ベルリン市内の公立図書館にて実施されているアラビア語学習支援や、ストックホルム市内におけるモスクと教会そしてイスラーム系の国際 NGO が協同で実施する難民支援の取り組みは、公的な難民政策が縮小していく中で、難民の生存基盤構築にとって重要な役割を担うものであろう。

本書が、一枚岩でないシリア難民への接近と、難民問題という複雑な事象に対して、「生存基盤」と「帰属」を柱に、中東地域と欧州をまたいで分析を試みたことは高く評価できる。惜しまれる点があるとすれば、それぞれの事例の比較検討に留まらず、より普遍的な難民事象への示唆を導き出すような包括的な議論展開が試みられなかったことに物足りなさを感じる。難民研究とは、学際的な性格を有するものであり、その性格ゆえに個別事例の積み重ねが大部分の成果を占める。シリア難民を事例とする本書の成果を踏まえて、難民研究としてのさらなる包括的な且つ俯瞰的な視座からの今後の議論展開を期待したい。

（佐藤　麻理絵　筑波大学人文社会系助教）

森本一夫・井上貴恵・小野純一・澤井真（編）『イスラームの内と外から――鎌田繁先生古稀記念論文集』ナカニシヤ出版 2023年 x＋668 頁

本書は、2021年3月に鎌田繁先生が古稀を迎えられたことを記念して出版された記念論集である。鎌田先生はシーア派思想史の巨頭モッラー・サドラーをご専門とする研究者として国内外で高い評価を受けており、改めて評者が紹介する必要もないかもしれないが形式美の一環として紹介させて頂きたい。

鎌田先生は東京大学文学部宗教学科に進学され、同大学大学院で研究活動を開始された。修士課程修了後の 1977年に、カナダのモントリオールにあるイスラーム研究の名門と評されるマギル大学イスラーム学研究所に5年間留学され、シーア派イスラーム神秘思想研究の大家ヘルマン・ランドルト教授の許で研鑽を積まれた。帰国後、新設されたばかりの東京大学文学部イスラム学研究室の助手を務められた。1984年には同大学東洋文化研究所に助教授として着任され、1995年に教授職に昇任し、2016年に定年退職されるまでの 32 年のあいだ研究・教育活動に従事された。退職後には東京大学から名誉教授の称号を授けられている。また鎌田先生は長年に亘って日本オリエント学会、日本宗教学会、日本イスラム協会などで日本のイスラーム思想研究の発展にご尽力された。より詳しい鎌田先生のご略歴については、本号の「知の先達たちに聞く――鎌田繁先生をお迎えして」を参照されたい。

さて本書の誕生秘話は「はじめに」と「あとがき」で触れられているように、井上貴恵、小野純一、澤井真が「発起人」となって、そこから多くの先生方を半ば巻き込むかたちで編集委員会が立ち上がったところから始まり、鎌田先生と親交の深い先生方や弟子筋にあたる方々に原稿を依頼するうちに、最終的に当初の予想をはるかに超える 31 もの章からなる大部な著作として世に送り出されることになったようである。なお本書の構成は以下の通りである。

はじめに（森本一夫・井上貴恵・小野純一・澤井真）
第一部　方法を論じる
　第１章　宗教学とイスラーム研究（小田淑子）
　第２章　スーフィズム・聖者信仰複合論再考（赤堀雅幸）